

兪 辛 焯 著

『満洲事変期の中日外交史研究』

松 重 充 浩
水 羽 信 男

I

日本・中国近代史及び日中関係史を考える上で「満洲事変」(以下「」は省略)以降の日中十五年戦争期は極めて重要な意味をもっていることはいうまでもない。最近、林懐秋・石上正夫編「中国少年の見た日本軍」(青木書店、一九八五年)、易頭石他著・早川正訳「九・一八事変史」(新時代社、一九八六年)など中国人の手による日本の東北侵略に関する書籍が相繼いで日本語により刊行された。さらにこのたび、日本外交史を専攻する天津の南開大学教授、

兪辛焯氏によって本書が出版され、これら一連の研究は、満洲事変期における日中両国関係史研究上に貴重な成果を生み出すことになった。

特に本書は、著者が満洲事変期の日中外交は「日本の対中国、対

国際連盟・列強の外交と、中国南京政府の対日本、対国際連盟・列強の外交で構成される」と述べているように(一頁)、日本の対中国外交(非軍事的な外交政策・外交交渉)を主軸とし、その展開過程に対する南京政府の対応、列強の動向をからめて、錯綜した日中外交の展開を動態的に叙述しており、従来の満洲事変期研究に比べて、極めて総合的・国際的な研究成果である。本書は日中関係史研究にとってはもちろん、日本近代史研究、中国近代史研究にも大きな貢献をなす業績といえよう。

著者の日本外交史研究を貫く基本姿勢は、満洲事変期研究において「外交と軍事の双方を有機的に融合して研究すべきである」ということばに示されるように(一頁)、外交史に即して日本の対中国侵略の実相を明らかにしようとするものであった。著者がこうした立場を強調したのは、従来の日本における満洲事変期研究の趨勢が、どちらかといえば、「関東軍と陸軍中央を中心としたその軍事

的側面」を重視していたためである。著者は、戦前、日本の外交に、一貫する特徴として、外交が「戦争遂行のための一手段であった」ことを指摘し、満洲事変期の特異性は事変前に開戦外交がなく、事変中には戦争と外交活動とが並存したこと等であるとした。

こうして著者は、ともすれば「協調外交」としての側面がより重視される傾向のあった幣原外交についても、それが日本帝国主義の植民地侵略を進めた側面を見逃すべきでない」と主張している。また、「満洲事変の場合は、特に関東軍が先行して政策を選択し、中央がそれを批准する形式で国策が決定された場合が多い。これは「無責任の体制」というより、正常な（政策）決定過程だといえる」とも述べ（一四頁）、軍部とともに政府・外務省の「責任」を問うている。著者が日本の国際連盟脱退（一九三三年三月）までを満洲事変期とし、従来の軍事的視点による時期区分（三三年五月の塘沽停戦協定締結まで）ではなく、あくまで外交史としての時期区分をとったのは、上述の研究姿勢から導かれたものであろう。

ここからも、かいらい満洲国に育った著者が本書に託した問題意識——満洲事変を過去の歴史の一コマに終らせず、「満洲事変の研究から限らない歴史の教訓を探り出し、新しい中日友好関係を築くために努力する」（五頁）——が読み取れよう。以上述べたような立場から著者は、日本外交文書などを駆使して日本側外交を跡づけた。

中国側外交史に関しては、主として南京政府の動向が考察の対象とされている。それは、当時国際的に承認された中国政府が中華ソビエト共和国臨時政府ではなく、南京政府であったこと、及び中国東北地方が南京政府の主権下にあったことを考えれば当然のことである。しかしながら、今まで、中国近代史を中国共産党史と等置し

かねなかった傾向のためか、日中両国ともに研究が十分なされてはこなかった。この課題に対して著者は、「民国日報」など当時の中国側の新聞だけでなく、台湾で編集された資料集（秦孝儀編「中華民国重要史料初編——対日抗戦時期緒編」(一)など）や日本未公開の中国側資料（「国民政府軍事機関檔案」など）をも駆使して、南京政府の外交政策を実証的に明らかにした。本書はその極めて豊富な実証によって中国外交史研究上の欠落部分をおぎなっただけでなく、現在中国近代史研究上において一つの焦点となっている国民政府史研究を進めるための重要な素材をも提供している。

本書の構成は次の通り。

序論

第一章 万宝山事件と中日交渉

第二章 中村事件に対する日本の二重外交と張学良の対応

第三章 満洲事変と幣原外交

第四章 第一次上海事変と日本外務省

第五章 満洲・上海事変と中国の対応

第六章 「満洲国」の樹立と日本外務省

第七章 リットン調査団と日本外務省の対応

第八章 リットン調査団と中国の対応

第九章 「満洲国」の植民地体制と日本外務省

第十章 戦争と「満洲国問題」

なお、本書の叙述は主として日本側外交史を主軸として進められているが、評者は中国近代史を専攻している関係から中国側の対応にウエイトをおいて紹介し、若干の感想を述べることにする。この点をあらかじめ、著者及び読者におことわりしておく。

II

以下、目次にそつて本書の内容の概略を紹介する。

在滿朝鮮人農民の問題と見誤られ易い万宝山事件は、実は日本の滿蒙經濟侵略（土地商租權獲得）と中国の反侵略闘争との産物であつた。朝鮮人農民は日本側に利用され、日中双方の衝突の板挟みになつたのである。この事件の処理に関して、日本外務省とその出先機関は吉林と南京とで外交交渉をしながら、その裏でどんどん經濟侵略の既成事実を作り中国側の黙認を要求した。このことは幣原外交の本質が滿蒙における日本の植民地的權益の確保と拡大にあつたことを赤裸々に現わしたものであつた。

この幣原外交に対して東北当局と南京政府は、以下の四つの理由により終局的には妥協的立場をとつた。一は、中国国民党（以下、国民党）と中国共産党（以下、中共）との対立である。蒋介石は中共を主要な敵とみなして主力軍を中共「匪剿」戦に集中し、日本の侵略に対しては宥和的政策をとつた。二は、広東政府の樹立に象徴される国民党内部の対立である。三は、石友三、閻錫山の反蔣行動にみられる「軍閥混戦」である。四は、蒋介石と張學良が日本の侵略の矛先がソ連に向うのか或いは中国に向うのかについての正確な情勢判断ができなかつたことである。

万宝山事件は閩東軍の滿洲事変挑発の謀略とは直接関係がなかつたが、日本では事変挑発の社會世論の喚起に利用されて事変の社會的基盤をつくり、日本政府の對滿蒙政策展開に圧力と拍車を加える役割も果たした（第一章）。

中村事件は、閩東軍と陸軍中央の一部將校らが滿洲事変を計画・

準備する過程で發生した。そこでは外務省・陸軍中央と閩東軍との二重外交（外務省の交渉による解決と閩東軍の武力行使による解決）が展開した。しかし、外務省・陸軍中央と閩東軍とは、中国の國家主權を侵犯し日本側が不利な立場にあるこの事件を日本に有利に解決して、日本の權益を拡大しようとする帝國主義的本質では一致していた。両者の差は日本の權益を当面どの程度まで拡大するかという程度の差でしかなかつた。

張學良はこの日本の二重外交の相違点に着目し、閩東軍に対しては無抵抗主義で幣原外交には交渉で対応した。幣原外交が閩東軍の武力行使を阻むことを期待したからである。このような張學良の消極的かつ宥和的な外交姿勢は「半封建的軍閥」としての勢力範圍の地盤を確保するためには、自己の軍事力保持が最重要であるといふ彼の主觀的原因と、閩東軍が背後から張學良軍を牽制したといふ客觀的原因に基づいていた。また、中村事件に関して列強は滿蒙における權益を維持するため、日本の立場を支持した。これは日本と列強との矛盾が、まだ激化していなかつたからである（第二章）。

滿洲事変初期の幣原外交的特徴的現象は對内的牽制（閩東軍の滿蒙一挙占領計画に対する牽制）と、對外的保障（不拡大方針による列強との矛盾の緩和と干渉の排除）であつた。この二つの特徴的現象は互いに矛盾するものではなく、前述の幣原外交の特質による統一した一つの外交路線の二つの方面の政策であつた。したがつて、二つの特徴を表出せしめていた客觀的情勢に対する認識の変化（列強の經濟的制裁とソ連の軍事的干渉との可能性の低下）にともない、幣原外交は閩東軍・軍中央の對中国政策と徐々に統一され、かいらい政權樹立でほぼ一致することになる（第三章）。

第一次上海事変はかいらい滿洲國樹立への抵抗（列強の干渉・中

国民の反日闘争)を牽制するために日本軍部の謀略によって挑発されたものであった。外務省は、満洲事変同様軍部の謀略に直接参加することはなかったが、事変の遂行過程において軍部の所期の目的を達成すべく積極的な外交政策をとった。その結果、列強の目を「満洲」から一時そらし、また南京政府を牽制することには成功した。しかし、この成功は同時に日本と列強との対立を一層激化し、かいらい満洲国の国際的承認の獲得を困難ならしめることにもなった(第四章)。

満洲事変勃発後、南京政府は反共と自己保存の立場から日本の侵略に対して無抵抗の方針をとった。日本側は、列強の干渉の排除及び列強との矛盾の緩和のために日中直接交渉を望んだが、南京政府は国際連盟(以下、連盟)に依存し、日本とは直接交渉しないという姿勢で満洲事変を解決しようとした。しかし、南京政府は連盟による事変解決の可能性の減少のために三度日本との交渉(いずれも失敗)を試みている。また連盟に対する信頼の低下に伴ない南京政府は米國への満洲事変解決の期待を高め、終始米國への期待を持ち続けていたが、それは結局「自己慰安と幻想的なもの」に終わってしまった。日本の錦州侵略に際して国民党の特別外交委員会は「(一)各國の援助の下で平和的方法で錦州を維持し、(二)若しこの努力が無効であれば自己の実力で守る」と決め(二二七頁)、この方針を堅持しようとした。しかし、張学良は自己保存のため日本軍との決戦を避けた。

上海事変に関して南京政府は、満洲国樹立への抵抗を牽制するという日本側の意図を見極めていなかった。単に満洲事変の拡大とのみ捉えていたのである。それでも南京政府は「一面抵抗・一面交渉」のスローガンのもと抗戦を發動した。その理由は、第一に浙江・江

蘇両省が蒋介石の地盤であったこと、第二は上海が資本主義の発展を基礎とする民族的・民衆的な反日運動の蓄積をもち、近代民族主義の要素が強かったこと、第三は満洲事変以後の反蔣・反政府運動の突き上げなどであった。しかし、この抗戦は①「匪剿」戦の継続、②政府が日本の企図を理解できず長江流域に対する全面的防衛体制をとったこと、③抵抗しても必ず負けるという「敗北主義」があったことにより徹底したものとはならなかった。「一面抵抗・一面交渉」の重点はあくまでも交渉にあったのである(第五章)。

一九三二年一月以降、外務省は関東軍・陸軍中央とほぼ一体になってかいらい満洲国の樹立、国際的承認の獲得をめざしていった。上海事変を利用してかいらい満洲国樹立に成功した外務省は、連盟が派遣したリットン調査団の来満を利用して、その国際的承認をえようとした。

リットン調査団は連盟における列強の利益を代表していた。それ故、その報告書は中国をめぐる日本と列強の関係が如実に反映したものとなった。すなわち、日本の満蒙權益を承認し、満蒙に対する中国主権を認める条件の下で滿蒙自治政府をたて、その内部秩序は列強統制下の憲兵隊によって確保し、日本軍と中国軍の双方が滿蒙から撤兵するといった内容だった。これは、日本の侵略を抑える一方、日本との妥協をはかり列強の權益拡大をめざしたものであった。しかし、列強と日本の妥協的側面は一時的なもので、両者の滿蒙爭奪は絶対的なものであった。このため両者の妥協は成立せず日本は連盟を脱退するに至った(第六・七章)。

リットン調査団と南京政府の関係は、本質的には帝國主義と南京政府の関係である。したがって、この調査団はその帝國主義の本質の故に、日本の中国侵略と対立する側面(中国の反日活動の支持)

と、同じ帝國主義國である日本と有和・妥協する側面（中国の反日活動の抑制）という二面性を持っていた。このような二面性に対し南京政府は、後者の側面に対しては温和な批判を行ない、前者の側面を「最終的にかいらい満洲國を排除し、日本の勢力を東三省から駆逐する」という目的達成に利用しようとした（三六七頁）。

在ジュネーブ中国代表團は、調査團の報告書と連盟の最終報告書をめぐって連盟で活発な外交活動を展開した。当時、蒋介石は日本が調査團報告書を受け入れる現実的な可能性はなく、「中国側がいかに譲歩しても紛争の解決に役立つばかりでなく、それは却って将来の交渉或は行動に束縛を与え、且つまた国内の重大な攻撃を引き起こす」という分析と判断を持っていた（三四〇頁）。彼はこの判断に基づきジュネーブの中国代表團に東三省問題の解決案として、一九三一年九月一八日以前の状態を回復することを原則とするように指示した。同時に代表團と南京政府は、交渉を有利に展開するため国内の軍閥混戦中止に努力した。しかし、「匪剿」の停止は行なわなかった。

連盟が最終報告書を修正・採択しようとしていた時、日本は熱河作戦を發動し連盟及び中国に圧力をかけた。南京政府は日本のねらいを的確に捉えており、ジュネーブの中国代表も熱河問題を利用して連盟における有利な外交態勢をつくろうとし、対日断交と中国軍の抵抗を望んだ。しかし、南京政府は①断交が列強の対日制裁措置をもたらすか否か疑問だった、②北平・天津と河北地区の安全保障のため日本を刺激したくなかった、③第四次「匪剿」作戦を展開していた、等の理由により対日断交には不賛成だった。さらに、中国軍は熱河で連統的に敗北していた。以上のような事情のため中国代表團の外交活動は大きく制約されざるをえなかった。

連盟・列強の日中両國を調停しようとした企図は結局失敗した。南京政府は連盟最終報告書において日本の侵略に対する非難、満洲國の不承認などの「道義的勝利」を獲得したのみであった。南京政府の目標である東北の一九三一年九月一八日以前の状態への回復は達成されなかったのである（第八章）。

満洲國は植民地的かいらい政権でありながら、いわゆる独立國の形式をとった。このためかいらい満洲國成立後、外務省はその承認を通してかいらい政権のいわゆる独立性を虚飾する役割と同時に、種々の条約を締結し法的に滿蒙を完全な植民地に作り上げるといった二面的役割を果たしていった。外務省の二面的役割はかいらい満洲國の植民地体制の確立に伴ない、そのいわゆる独立性を虚飾する必要がなくなり、一九四二年一月一日の大東亜省設置により解消された（第九章）。

いわゆる「満洲國問題」は、国際情勢と戦局の変化に伴ってその重要性を変化・転換させながらも、日中戦争、日米交渉、終戦外交まで存続した。その間の日本外交において一貫していたのは、日本の帝國主義的利益の追求であった。そして、このことは満洲國のかいらい性を再証明している（第十章）。

III

以上が本書の概略であるが、以下若干の感想を述べることにする。まず、日本の対中国外交に関する論述について。本書において著者は、日本外交を本質的には、軍部と共に一貫して帝國主義的利益を追求した「侵略國の外交」として追究している。この点に関しては、江口圭一氏がかつて提起した「日本帝國主義的特質を自立と対

英米依存との二面性にもとめ、一九三〇年代史を、その二面性に根元をもつ対英米協調路線対アジアモンロー主義的路線の抗争」として捉える必要があるのではないか、という問題を踏まえ、さらに研究を深める必要もあるろう。しかしながら、著者の指摘する日本外交の一貫した侵略性とその特質とは、豊富な実証により極めて説得力のあるものとなっている。本書は、日本外交の満洲事変期の実態を再確認させてくれているといえよう。

第二に南京政府の外交政策をめぐる問題について。たとえば、本書は内容紹介でも触れたように次の点を指摘している。

○ 国民党特別外交委員会は日本の錦州侵略に際して、平和的方法で錦州が維持できなければ武力で守るとした。

○ 蔣介石・南京政府の最終的な外交目的は、かいらい満洲国の排除と東北地方から日本勢力を駆逐することであった。

これらの指摘は、南京政府の対日政策に関する今までの中国における多くの研究以上に、その対日民族性を承認するものであり、評者は大いに刺激をうけた。それは、今日の中国における新しい研究動向を代表する一人であると思われる李良志氏の見解——従来、われわれは蔣介石に「抗日の企図があったことを完全に否定してきた。歴史はこの種の見方が相当に一面的であったことを証明している」——と近似し、これを実証的に明らかにしたといえる。

また著者は、上海事変の停戦交渉の過程を分析し、南京政府は「列強に依存しながらも、またそれに警戒をしていた」と述べた(二四七頁)。そして、蔣介石は「三年段階において、「列強が日本に対して経済制裁或いは武力制裁をすする決意」をもってはいないと認識していたことを紹介した(三四〇頁)。著者が意図したか否かは別として、本書は蔣介石・南京政府の列強に対する認識がそれなりに現実

的で、その本質を一応把握していたとみなしうる事実を明らかにした。本書からは、南京政府の対連盟政策を対外依存・従属性の表出とのみ捉える従来の多くの見解とは、本質的に異なるイメージが導き出されるように思われる。

こうした日本だけでなく帝国主義一般に対する南京政府の民族性をそれなりに認めようとする見解は、著者があくまで歴史を客観的に捉えようとしたことから生み出されたものだといえる。それは今井駿、久保享氏らによって進められてきた国民政府の研究²⁰⁾も、その民族性を承認する点で類似点をもっている。本書は、南京政府の外交政策史研究、ひいては国民政府史研究において、日中兩國の研究交流を広げるための貴重な成果である。

しかし、他方で著者は南京政府が満洲事変期に「無抵抗或は消極的な抵抗」しかなかったとし、こうした外交政策の規定要因として、その反共性と「半封建」性・敗北主義を他の要因よりも重視している。これは従来中国における国民党、南京政府研究の枠組とほぼ一致する。だが、著者もいうように「若し共産党の革命が拡大・成功すれば、この(「南京政府の」)支配全般が打倒される」²¹⁾「情況の下で(二五五頁)、はたして国民党はその反共政策を無条件に停止することができたであろうか。

かつて今井駿氏は、当該時期の中共の「反帝反国民党」の論理を「革命側の安内・攘外論」とみなしうるとし、それが抗日民族統一戦線の実現にマイナスの役割を果たしたことを指摘した²²⁾。また李良志氏は、国共両党が互いに相手を打倒してこそ、抗戦が可能だと主張している。「情況のもとで、国共合作、全民族の団結抗日が可能であったろうか。それはもちろん不可能であった」と述べた²³⁾。両氏の主要な問題関心は統一戦線形成史にあったが、国共合作を基軸とす

る国内の統一或いは統一への明確な展望がえられることが、国共兩党の抗戦に踏み切る前提条件だとすれば、こうした兩氏のような観点から、われわれはもう一度南京政府の外交政策の規定要因を考え直してみる必要がある。その結果は、当時の中共の抗日統一戦線政策に対する批判的評価も含まざるをえなくなると思われる。

また、南京政府は一九三五年の日本の華北侵略に促されて、その内外政策を転換していき、すでにこの段階では「国民党は、中日の一戦が避け難いことも理解して」いたといわれる。とすれば、国民党が何時、何をメルクマールとして対日戦争を不可避だと考えたのかを明らかにするとともに、南京政府の外交政策の規定要因の一つとして、著者が指摘した以上に、日本の对中国侵略とそれに対する認識のあり様を重視する必要があるといえないだろうか。さらに、蔣介石が抗日戦勝利の一つの条件として、英米ソの対日戦争発動を想定していたことを考えれば、国際情勢およびそれに対する認識も外交政策決定の一つの重要な要因として指摘できる。この点ももっと重視する必要があると思われる。

以上まとめれば、評者はさしあたり、国内の政治情勢、日本の侵略、国際的な政治情勢の実態、及びそれらに規定された国民党・南京政府の内外情勢認識のあり様が、当該時期の南京政府の外交政策を規定していたと考えている。内容紹介で触れたように、著者もこれらの点を全く無視しているわけではない。また評者も国民党・南京政府の反共・反革命性を否定するものではないが、南京政府の外交政策の規定要因については、今一度トータルに検討する必要があるのではないだろうか。その際、内外情勢認識の具体的なあり様や、政策がどのような過程を経て決定されたのが重要な研究課題となるだろうが、これらは今後の課題である。また、認識のあり様や政策決

定過程を深部で規定した国民党・南京政府の階級的性格や、中国における階級対立とそれに伴う階級配置の変化を今まで以上に明らかにすることも、われわれに残された研究課題になっている。

第三の点は、著者が満洲事変を契機として、「第一位的矛盾」(「主要矛盾」)が転換し客観的には日中間の民族矛盾が中国国内の階級矛盾よりも重要になったと捉えていることについてである。従来、中国では一九二七―三七年を「第二次国内革命戦争時期」と位置づけ、「主要矛盾」が階級矛盾から民族矛盾へと転化したのは、一九三五年以降であるとしてきた。近年、このような見解に対して何英、王維礼氏らによって批判が出され、満洲事変を転換点として日中間の民族矛盾が客観的には「主要矛盾」となり、抗日戦争時期(抗日期)、すなわち一九三一―四五年を中国近代史における一時期として捉えうるとする見解が現われてきた。著者の立場も、両氏らの見解と基本的には同質のものだといえよう。

しかしながら、本書においては何をメルクマールに「第一位的矛盾」が客観的には転換したと考えるのかについては、明確な説明がない。評者が考えるに、おそらく著者は次の諸点を客観的な「第一位的矛盾」転換の根拠として捉えているのではなからうか。

① 日本の満洲事変期の外交政策の本質は、滿蒙における日本帝國主義の植民地権益の独占的確保にあり、連盟脱退後の主要な外交目的は、国際的な承認の下で植民地的権益を確保すること、すなわちからい満洲國の国際的承認をえることであった。三三年秋以降、外務省はまず中国の承認をえることを第一に掲げた。

② 他方、満洲事変期以降、南京政府の最終的な外交目的は満洲國の解消であり、東北地方の回復であった。したがって、日中兩日の対立は決定的なものであり、外務省が日本の侵略強化により満洲

國の承認を強要しようとする限り、日中全面戦争は避けられなかった。事実、日本側は満洲国問題で譲歩せず、「満洲国承認問題」も自然に中日戦争につながるようにならざるを得なかった(四一頁)。

つまり、著者は満洲事変の発動により、かいらい満洲国をめぐって日中全面戦争へと至りうる根本的な対立が両国間に生じたとし、この点をもって客観的には「第一位の矛盾」が転化したと捉えているように思われる。評者には、著者のこの分析が、満洲事変期において客観的には、中国の当面の最大の政治課題が日本の侵略を排除することになったこと(「主要矛盾」の転化)を外交史の立場から説明しているようで興味深かった。

註(1) 江口圭一「満洲事変期研究の再検討」『歴史評論』三七七号(一九八一年九月)。

(2) 李良志(中国現代史研究会 池田誠監訳)「第二次国共合作の形成・分裂およびその歴史的経験について」(『立命館法学』一八五号(一九八六年九月)一一四頁。なお、最近の中国における「抗日期」研究の動向は、西村成雄「現代中国における歴史意識の転換と歴史学」『現代中国』六〇号(一九八六年六月)などを参照のこと。

(3) さしあたり、野沢豊編「中国の幣制改革と国際関係」(東京大学出版会、一九八一年)、中国現代史研究会編「中国国民政府史の研究」(汲古書院、一九八六年)など。

(4) 今井駿「抗日民族統一戦線と抗戦戦略の問題」、藤井昇三編「一九三〇年代中国の研究」(アジア経済研究所、一九七五年)所収。

(5) 前掲李良志論文、一一五頁。

(6) この時期の中共の抗日統一戦線政策については、王維礼氏が満洲事変によって「主要矛盾」が転換したという立場から批判を加えている(『九一八事変』後の主要矛盾和二戦史研究)、本論文の内容については、前掲西村論文を参照されたい。

(7) 前掲李良志論文、一一六頁。

(8) 何英「抗日戦争究竟应何时算起」『延安大学学报』一九八四年二期(復印報刊資料「中国現代史」一九八五年一期)、前掲王維礼論文など。

(東方書店、一九八六年九月、四三六十六頁、三二〇〇円)

付記

本稿は、一九八七年二月に開いた中国近代史研究会(広島)第三五回例会での松重・水羽報告をもとに、両名の責任でまとめたものである。

(一九八七年四月一八日成稿)

(広島大学文学研究科)